

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (夏休み出前環境学校事業)**

[0905]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	環境室環境課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市内の児童
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・児童の環境意識の向上 ・この事業により 市内の雇用の場を創出する。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・環境教育を実施している団体に委託し、環境教育の実務担当者を新規に雇用し、環境教育を実施できるよう研修する。 ・この実務担当者が、夏休み期間を中心に放課後児童会や児童センター、公民館等で環境教育を実施する他、夏休み期間前後に市の環境イベント、小学校での環境講座を行う

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	小学校児童数	人			6,750	6,751
対象指標2						
活動指標1	開催数	回			41	41
活動指標2						
成果指標1	受講児童数	人			1,025	1,025
成果指標2	雇用者数	人			3	3
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	3,844	4,431
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,660	1,666
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	5,504	6,097

費用内訳	
21年度	委託料 3,844千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国からの交付金により 北海道において造成された基金を活用し、小学生を対象とした環境学習を行い、より多くの子どもたちに環境について学ぶ機会を提供する。	事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

雇用対策及び児童の環境教育のために有効である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

雇用確保及び環境意識の向上に有効である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

予定数の雇用者を確保出来ており、延べ1,025人の児童が環境について学習した。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

雇用者数や開催回数を増やせば成果が上がる可能性があるが、国費を活用した北海道の基金を財源としており、予算上の制約がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

必要最低限のコストで実施している。